

平成29年度決算に係る

定期監査調書

平成30年7月

総務部行財政改革局福利厚生課

〔 組織改正に伴い業務を引き継いだ機関
総務部行財政改革局職員支援課 〕

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	2 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	12 頁
8	事業別実施状況調べ	12 頁
9	予備費の充用調べ	12 頁
10	繰越関係調べ	12 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	12 頁
12	収入事務処理状況調べ	12 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	14 頁
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	15 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	15 頁
16	債務負担行為の状況調べ	16 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	16 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	20 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	20 頁
19	財産に関する調べ	20 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	22 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	22頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	22頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ	22頁
24	備品の処分状況調べ	22頁
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	22頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	22頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
27	平成29年度メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ	23頁
28	心の病気を抱える職員についての調べ	24頁
	(1) 心の病気による病気休暇者数及び休職者数	
	(2) 復職のための支援の実施状況	
○	意見、要望等	24頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>公用車による自動車事故の防止対策について（口頭指摘）</p> <p>近年、公用車による事故発生件数は減少しておらず、平成28年度は過去5年間で最多となる29件の損害賠償を伴う交通事故が発生しています。</p> <p>平成26年度から28年度までに発生した事故の分析結果によれば、車の運転に慣れた職員の安全確認不足による事故が多い状況ですが、なぜ安全確認不足となったのかについて、事故発生時の職員の心理状態も含め、より詳細な分析が必要です。</p> <p>については、事故を起こした職員の超過勤務や業務量等の勤務状況を把握し、事故との因果関係を検証すると共に、平成27年度から28年度まで試験的に一部の公用車に設置されていたドライブレコーダーについて、車両前方だけでなく、運転者の状況も確認できる機種に更新した上で設置台数を増やすべきであります。</p>	<p>事故を起こした職員が作成する交通事故原因分析シートに事故前の時間外勤務の状況を記載する項目を追加するとともに、従来から行っている事故状況等の聞き取りの際に、事故当時の職員の身体の状態や心理状態等について聞き取ることにより、職員の勤務状況と事故との因果関係をこれまでより詳細に検証することとしている。</p> <p>また、運転者を撮影するドライブレコーダーの設置について、鳥取県総合安全衛生連絡協議会等で職員の意見を聞いたところ、「監視されているような印象で違和感がある」などの意見があったことから、職員の負担感が少なく、効果の検証ができる試験導入の方法を検討中である。</p>

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
福利厚生課		<ul style="list-style-type: none"> ○職員の安全衛生管理に関すること。 ○恩給（旧軍人及び旧軍属関係を除く。）並びに退職年金及び退職一時金に関すること。 ○公務災害補償に関すること。 ○職員の公用車自動車事故に係る損害賠償に関すること。 ○地方職員共済組合の業務に関すること。 ○職員互助会に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定員		4		2		0		6	
現員		5		(1) 2		0		(1) 7	育児休業(保健師)1名
過不足(△)		1		0		0		1	育児休業者定数外のため
臨時職員		0		0		0		0	
非常勤職員		2		8		0		10	医師 5名 事務 2名 健康相談員 2名 ハラスメント相談員 1名

5 役付職員の調べ

(平成30年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	荒田 すみ子	0	3	
参事	角野 幸恵	1	3	課長補佐(5年3月)
課長補佐(総括)	衣川 貴志	1	3	
課長補佐	永美 収	0	3	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	そ の 他	一般財源
職員労働安全衛生管理推進事業	53,683		108	53,575
鳥取元気プロジェクト	－			
元気づくり総合戦略	－			

(概 要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

職員が、公務災害の発生することのない快適な職場で勤務し、業務を円滑に遂行できるよう健康管理及び安全衛生管理体制の整備を行う。

(イ) 事業の実施状況

○定期健康診断

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
対象者数	3,626人	3,646人	3,617人	3,637人	3,626人
受診者数	3,624人	3,638人	3,616人	3,634人	3,616人
(うち人間ドック)	1,705人	1,436人	1,487人	1,465人	1,487人
受診率	99.9%	99.8%	99.9%	99.9%	99.7%
有所見率	79.6%	78.0%	75.8%	79.2%	78.2%
(全国平均)※	72.0%	74.4%	73.8%	74.4%	75.2%
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)

※「地方公務員健康状況等の現況」

○特定業務従事者健康診断

対象業務：深夜業務従事者、血液取扱従事者、有機溶剤取扱従事者、給食業務従事者、海外派遣職員等

受診者数：延べ1,086人

○過重労働による健康障害防止のための産業医面接指導

対象者：48人(実人数) ※時間外勤務実績が月100時間以上の職員

実施者：延べ8人

○安全対策の実施

①安全衛生対策研修会の開催

開催年月：平成29年6月

開催場所：県庁講堂

内容：(1) 発表「職域委員会の実践発表」

中部県土整備事務所、福利厚生課

(2) 講義「職域委員会の意義と効果・展開方法について」

講師：中央労働災害防止協会中国四国安全衛生サービスセンター所長 山岡和寿氏

参加者：81人

②安全衛生診断の実施

実施年月：平成29年8月～9月

実施場所：西部家畜保健衛生所、喜多原学園、産業人材育成センター米子校、水産試験場、衛生環境研究所、皆成学園の6所属

内容：安全管理の専門家である安全管理士に各職場を巡視し職場の安全衛生診断をしていただき具体的な助言指導を受けた。

安全管理士派遣元：中央労働災害防止協会中国四国安全衛生サービスセンター

③人材の養成

衛生管理者資格取得 6人、安全管理者選任時研修2人

※衛生管理者：職員50人以上の職場に選任の義務づけ（労働安全衛生法）

※安全管理者：職員50人以上の職場のうち特定業種に選任の義務づけ（同上）

④職域委員会への出前講座

5回（鳥取県土整備事務所、中部県土整備局、東部生活事務所）

【内容】

- ・メンタルヘルス研修会
- ・公用車事故に係る手続きについて

⑤本庁衛生委員会の開催及び衛生管理者による職場巡視の実施及び指導

本庁衛生委員会 13回開催、本庁全課職場巡視 2回実施

⑥鳥取県総合安全衛生連絡協議会の開催

2回開催

イ 平成29年度の事業実施にあたり改善等に取り組んだ点

○職域委員会の定着と活性化を目指した取組を進める中で、暫時、年間の職域委員会の開催回数目標を増やしており、職員数が50人以上の所属では毎月開催する所属も増え、一定の成果が上がっている。

一方で、50人未満の所属については未開催の所属もあり、県全体の安全衛生活動のレベルアップのため、職域委員会の意義と展開方法のイメージ化を促進するため、全所属対象の研修会を実施した。

○職場巡視の機会を捉えて開催するよう働きかけを行うほか、安全運転に関する研修会や安全衛生診断結果の伝達研修などを衛生委員会のテーマとして具体的に提示するなど、職域委員会の開催に向けた働きかけを行った。

○職域委員会の開催目標を、年8回以上から10回以上として推進した。

ウ 成果及び効果

○研修会参加者からは、「自らの職場で取り組みそう」、「普段の衛生活動でも熱意をもって臨みたい」といった感想があり、職域委員会の意義と展開方法の浸透が図れた。

○鳥取県総合安全衛生連絡協議会で、年度当初に職域委員会の取組方針を共有化し、年度末には取組状況と今後の取組方針を発表することで、次年度に繋がる取組となっていった。

エ 課題

○職域委員会は、開催の義務がある職員数50人以上の所属では毎月開催する所属が増え、一定の効果が上がっているが、開催義務のない職員数50人未満の所属については、依然として未開催の所属がある。

公務（事務）職場における安全衛生活動の意義、必要性や、具体的な運営のイメージ等の浸透が図れていないことが要因と考えられることから、近年の法改正により重要視されている、メンタルヘルス対策や過重労働対策等を含めた労働安全衛生法規定の取組及び公務災害の現況や裁判事例などを学び、再度、安全配慮義務や、安全衛生活動の意義についての浸透を図り、各所属が当事者意識を感じながら、取組を進めていくことを目指していく。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
職場環境づくり推進事業	178			178
鳥取元気プロジェクト	－			
元気づくり総合戦略	－			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
ハラスメントの未然防止等、職場環境全般について職員が相談しやすい環境づくりを推進するとともに、育休職員の円滑な職場復帰の支援、職員が積極的に子育てに関わることができる職場環境づくり等を行う。				
(イ) 事業の実施状況				
○ハラスメント相談事業				
①ハラスメント防止体制の整備				
・ハラスメント防止委員会の設置(12名)				
・相談体制の整備(ハラスメント外部専門相談員1名、内部相談員18名)				
・ハラスメント相談窓口への相談件数(福利厚生課受付分)				
(必ずしも相談内容がハラスメントと思われない相談も含む)				
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
10件	4件	6件	10件	5件
②ハラスメント防止委員会の開催				
開催年月：平成29年8月、平成30年1月				
内 容：(1)ハラスメント防止対策の現状等について				
(2)ハラスメント防止研修会の開催について				
③ハラスメント相談員・防止委員会委員研修会の実施				
開催年月：平成29年5月				
内 容：ハラスメント相談員、ハラスメント防止委員会委員を対象に相談対応方法について研修した。				
出席者：24名				
④ハラスメント防止に向けた職員研修会の開催				
・ハラスメント防止研修会(全職員対象)				
開催日	平成29年10月18日(水)		平成29年10月17日(火)	
会場	県庁講堂		西部総合事務所講堂	
出席者数	71名		34名	
講師：公益財団法人21世紀職業財団 鳥根県・鳥取県駐在代表 澤アツコ氏				
内容：ハラスメントの行為類型、裁判例、パワハラ判断基準 など				
・パワーハラスメント防止研修会(管理監督者対象)				
開催日	平成30年2月7日(水)			
会場	県庁講堂			
出席者数	115名			
講師：株式会社クオレ・シー・キューブ研修講師 小磯和俊氏				
内容：ハラスメントの定義、パワハラと指導の違い など				

○育休取得職員職場復帰支援事業

職場復帰支援研修会の開催

開催年月：平成29年10月、11月

開催場所：東部、中部、西部の3会場 計4回

対象者：実施日現在育児休業を取得している職員

内容：出産・育児に係る制度概要等
先輩職員による子育て体験談 等

参加人数：東部25人 中部5人 西部5人

○子育て支援事業

職場参観デーの開催

開催年月：平成29年8月

開催所属：本庁

対象者：県職員の子どもで小学生

参加人数：11人

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

○職員のハラスメントに対する理解を認識を深めるため、職員対象の研修会を実施した。また、企画内容について、ハラスメント防止委員会に諮り、委員からの意見をいただくようにした。

ウ 成果及び効果

○職員対象の研修会を実施し、ハラスメントに対する意識やコミュニケーションのあり方について気づく機会となった。また、職域委員会で協議し、防止対策に取り組む職場もでてくるなど、よりよい職場環境づくりへとつながっている。

○育休中の職員に対して、勤務時間や休暇に関連する制度改正等について情報提供を行うことにより、職場復帰に対する不安の軽減に役立った。

エ 課題

○ハラスメント防止にあたり、職場には様々な働き方や多様な価値観を持っている人がいるので、それらを理解しつつ、コミュニケーションを図っていくことの重要性とその方法についてさらに啓発していく必要がある。

○また、具体例、職員が認識すべき心構え等について、職域委員会等で協議していく等により、管理監督者のみならず職員全員に浸透させることで発生を予防していく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
メンタルヘルス等対策事業	3,882		433	3,449
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

メンタル不調や精神疾患を抱える職員の早期発見、早期介入、職場復帰する職員及び所属に対する支援等を行うとともに、ストレスチェック、睡眠改善チェック、研修、出前講座等により予防啓発活動を行い、職員のメンタルヘルス対策を推進した。

○休業者の状況

(人事企画課調べ)

	休業者数 (30日以上長期休暇)	疾患種別	
		メンタル疾患	その他の疾患
平成25年度	71人	34人	37人
平成26年度	69人	40人	29人
平成27年度	64人	38人	26人
平成28年度	67人	45人	22人
平成29年度	66人	48人	18人

*平成18年度から、職場リハビリテーション制度開始、健康管理審査会設置。

*平成28年度は、「メンタル疾患」、「その他の疾患」の両方に罹患した者が1名あり、重複して計上。

(イ) 事業の実施状況

○相談窓口の設置

福利厚生課健康管理担当保健師による相談および健康相談員による定例相談、(地方機関巡回相談、電話・メール等による本人、所属からの随時相談)により、メンタル不調への早期発見、早期介入を行った。

分類	件数
健康管理担当保健師への相談	1,362件
心とからだの健康相談	8件
ストレスチェックに基づく面談	29件
睡眠改善チェックに基づく面談	5件
新規採用職員健康相談	29件
過重労働保健指導	8件
合計	1,441件

○ストレスチェックの実施(9月)

労働安全衛生法に基づく、ストレスチェック制度を実施した。また法定事項とは別に、保健師相談希望者への健康相談を実施した。

対象：知事部局・各種委員会事務局・議会事務局、企業局、病院局総務課の職員

受診率(知事部局・労働委員事務局)：68.3%

○睡眠改善チェックの実施(2月)

睡眠状況や生活習慣を振り返り、睡眠改善を行う事によりうつ予防に役立てるため、全職員を対象にセルフチェックを実施した。

対象：知事部局・各種委員会事務局・議会事務局の職員

○研修会の開催等

- ・メンタルヘルスマネジメント実践研修会（管理監督者対象）の開催

開催年月	平成29年8月4日
場 所	県庁講堂
参加者数	109人
講演「職場におけるメンタルヘルス対策～ストレスマネジメントのための運動の活用～」	
講師	大阪労災病院治療就労両立支援センター 主任理学療法士 浅田史成 氏

- ・職員人材開発センターと連携した研修の実施
 新規採用職員研修：実施回数1回 参加者数 115人
 新任係長級研修：実施回数3回 参加者数 117人
 県庁の実務講座Ⅲ（管理職対象）：実施回数1回 参加者数 55人
- ・各所属に出向いた出前講座の実施 5回 参加者数 196人

○所属、主治医等と連携したきめ細かな療養支援

所属、主治医等と連携したきめ細かな療養支援を行い、早期発見・発症防止や病気の遷延化や重症化の防止に取り組んだ。

○職場リハビリテーションおよび健康管理審査会の実施

円滑な職場復帰を支援し再発防止を図るため、主治医の許可のもと復帰前1ヶ月間を職場リハビリとして休養前の業務等を実施し、職場環境に慣れさせるとともに、復帰が可能かどうか審査した。

	リハビリ 実施職員数	復職した職員		復職否とした職員
		職員数	うち再発	
平成25年度	7	7	0	1（復職）
平成26年度	11	11	0	0
平成27年度	5	4	0	1（平成28年度に復職）
平成28年度	5	5	0	0
平成29年度	13	11	0	2（リハビリ中止）

*精神疾患健康管理審査会：4回／年 一般疾患健康管理審査会：案件なし

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- 新規の相談者や病休・休職者の実態と傾向の把握に努めた。
- 新規採用者の健康相談を実施し、健康管理の意識づけと、相談窓口紹介、メンタル不調の早期発見・対応に努めた。
- セルフケアに役立てていくため、ストレスチェックや睡眠改善チェックを実施し一次予防に努めた。

ウ 成果と効果

- 新たに昇任した管理監督者研修のみならず、各職場の管理監督者への研修を行う事によりメンタル不調者への理解と対応方法を学ぶ機会となった。
- 各職場ごとの管理監督者との協議・助言を通して、個別性のある具体的な対応方法を理解していただくことができた。
- 復職支援体制を適切に運用することにより、職場と連携した早期介入や復帰支援が適切に実施され、病気の重症化及び再発防止、スムーズな復帰につながった。
- 復職半年後に、「健康管理審査会」で審査・助言することにより、所属も職員への対応方法が確認でき、再発防止につながった。

- 職員及び所属からの相談依頼以外にも、様々な面接機会をとらえ早期発見に努め、病気の重症化防止及び遷延防止につながった。
- 年度当初に職場ごとに、健康管理面での配慮が必要な職員についての対応方法や留意点等を助言することにより職場での健康管理に役立った。

エ 課題

- ストレス要因は複雑化・多様化しており、個人の要因と環境要因に着目した対応が必要となっている。
 - ①健康的でよりよい職場環境づくりのため、職域委員会や研修等を通じて職場環境改善を進めていくこと。(ゼロ次予防)。
 - ②職員一人ひとりがストレス対応策を身につけ、ストレスによる疾患の発生を予防すること、また睡眠とうつ、生活習慣の関係について啓発していくことが必要(セルフケアの充実)。
 - ③組織全体及び個々の職員のストレス状態を早期に発見し、効果的な改善策を講じる必要がある(早期発見)。
- 管理監督者が、健康管理担当と連携し、メンタル不調を呈する職員の個別性を理解し、対応方法を身につけていくことが必要である(個別の職員への適切な対応)。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
公用車による自動車事故防止対策事業	9,979			9,979
鳥取元気プロジェクト	－			
元気づくり総合戦略	－			
(概 要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
知事部局、警察本部等が所有する公用車について任意保険に加入し、適切な賠償事務処理を行うとともに、公用車の交通事故防止について取り組む。				
(イ) 事業の実施状況				
○任意保険の加入				
契 約 先：全国共済農業協同組合連合会鳥取県本部				
加入台数：1, 430台				
加入内容：対人賠償保険 2, 000万円				
対物賠償保険 100万円(免責額3万円)				
契 約 額：8, 070, 410円				
○損害賠償				
公用車自動車事故20件について示談締結、賠償金の支払等の事務処理を実施した。				
損害賠償額：549, 960円				
(平成29年度に県から相手方へ支払った損害賠償額。任意保険負担額は除く。)				
○交通事故防止のための具体的な取組				
①原因分析・対策の検討				
・「公務中における交通事故0(ゼロ)をめざした県庁対策会議」の開催				
・各職域委員会における公用車事故防止の重点取組の実施				
・公用車の事故原因把握のための個別聞き取り調査				
②職員の運転技能向上				
・自動車学校を活用した運転実技研修の実施(安全運転マイスター研修及び伝達研修、基本的運転技術スキルアップ研修)				
③意識啓発				
・事故発生状況の職員への周知				
・鳥取県職員「安全運転5則」、所属等での声かけの徹底				
・公用車で出張する職員に対する「安全運転カード」の交付(新規)				
・無事故・無違反所属の認定				
・無事故・無違反ラリーへの参加呼びかけ				
・同乗者の安全誘導の徹底				
④ハード面の環境整備				
・コーナーセンサーなど事故防止に繋がる装備の設置				
・ドライブレコーダーの試験運用				
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
○公用車事故の発生事例を原因や防止対策を含めて随時職員に周知するとともに、時期に合わせた注意喚起を行った。				
・公用車事故の発生事例の周知・・・6回				
・時期に合わせた注意喚起・・・1回(冬期の安全運転のポイント)				

ウ 成果と効果

○警察車両の事故が減少したことなどにより、相手方への損害賠償がある公用車交通事故の件数は19件で、平成28年度の29件から10件減少し、相手方に支払った損害賠償額（任意保険支払額を除く。）も、平成28年度の1,229,923円から平成29年度は549,960円に半減した。

エ 課題

○相手方がある公用車事故の件数及び県が負担した損害賠償額は前年度と比較して減少したが、事故の撲滅に向けて、引き続き粘り強く事故防止対策に取り組んでいく必要がある。

【参考】損害賠償がある交通事故の年度別推移（発生年度ベース）

年 度	知事部局等	警 察	合 計
平成25年度	15	13	28（11）
平成26年度	8	6	14（5）
平成27年度	11	10	21（8）
平成28年度	13	16	29（9）
平成29年度	12	7	19（8）

* 合計欄の（ ）は、駐車場での事故件数（内数）である。

- | | | |
|----|---------------|------|
| 7 | 決算調書 | 別途提出 |
| 8 | 事業別実施状況調べ | 別途提出 |
| 9 | 予備費の充用調べ | 別途提出 |
| 10 | 繰越関係調べ | |
| | (1) 継続費逐次繰越調べ | 別途提出 |
| | (2) 繰越明許費調べ | 別途提出 |
| | (3) 事故繰越調べ | 別途提出 |
| 11 | 収入証紙取扱額調べ | 該当なし |
| 12 | 収入事務処理状況調べ | |
| | (1) 分担金及び負担金 | 該当なし |
| | (2) 使用料 | 該当なし |
| | (3) 手数料 | 該当なし |
| | (4) 財産収入 | 該当なし |
| | (5) 寄付金 | 該当なし |

(6) 諸収入

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
メンタルヘルス受託事業収入	メンタルヘルス受託事業収入		1	254,020	254,020	0	0	鳥取県職員特定保健指導実施に係る契約	
	計(節)		1	254,020	254,020	0	0		
本庁執行分計(目)			1	254,020	254,020	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計			1	254,020	254,020	0	0		
雑入	雑入	過年度恩給過払返納	6	1,892,750	231,434	0	1,661,316		
		公用車任意保険解約返納	7	239,245	239,245	0	0	自動車共済基本契約	
		平成29年度公務災害防止事業助成金	1	108,000	108,000	0	0	地方公務員災害補償基金業務規定	
		統計調査員公務災害補償費の交付	1	107,598	107,598	0	0	統計調査員公務災害補償費交付要綱	
本庁執行分計(目)			15	2,347,593	686,277	0	1,661,316		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計			15	2,347,593	686,277	0	1,661,316		
合計			15	2,601,613	940,297	0	1,661,316		

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位：円)

収入科目 区分			過 年 度 分							現 年 度 分			収入 未済額 計 A + B	未收理由
			前年度以 前からの 繰越額	左のう ちの収 入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収 入 済 額	収 入 未済額 B		
							26年度 以前	27年度	28年度					
目	節	細節												
雑入	雑入	恩給及 び退職 年金費	1,776,750	125,434	0	1,651,316	1,651,316	0	0	116,000	106,000	10,000	1,661,316	過払いの恩給（受給者が死亡）を遺族が返還しない。収入未済額10,000円は財務会計システムの誤操作によるもの。調定を減額済で、収入未済額0円となる。（会計指導課確認済）
本庁執行分計（目）			1,776,750	125,434	0	1,651,316	1,651,316	0	0	116,000	106,000	10,000	1,661,316	
出納機関執行分計（目）			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
目 計			1,776,750	125,434	0	1,651,316	1,651,316	0	0	116,000	106,000	10,000	1,661,316	
合 計			1,776,750	125,434	0	1,651,316	1,651,316	0	0	116,000	106,000	10,000	1,661,316	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額		目	節	細節(又は種別)	収入未済額(円)			
		雑入	雑入	恩給及び退職年金費	1,651,316			
債権管理事務取扱要領の作成の有無			<input checked="" type="checkbox"/> 作成済 (H27年3月作成(改正)) <input type="checkbox"/> 未作成 (未作成の場合、その理由)					
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方と定めた部分の写しを添付すること。)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 未実施 (未実施の場合、その理由) 件数が少ないため、個別に管理している。					
区分	相手方	相手方の状況	実人数	督促状発行	催告	臨戸訪問	分納人数	回収委託
現年度分			人	人	・ 嬉 人 ・ 電話	人	人	人
過年度分	個人	—	2		・ 嬉 分納計画が履行されない場合に実施 ・ 電話 分納計画が履行されない場合に実施	実施なし	2	実施なし
	個人	債務者死亡 相続人不在	1		・ 嬉 ・ 電話	—	—	—
(上記以外の取組)								
(取組の効果) 分納2名の内、1名は平成29年4月完済								

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

1.6 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行（支出）状況						備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A+B	
							28年度までの 執行額	29年度 執行額	30年度以降の 執行予定額	計 B		
職員労働安全 衛生管理推進 事業	委託料	H25.3(当 初)	平成26年 度から	円 1,050,000	円 2,322,000	円 0	円 1,393,200	円 464,400	円 464,400	円 2,322,000	円 2,322,000	
		H26.3(補 正) (追加要 求)	平成30年 度まで	円 1,275,000								
合 計				2,325,000	2,322,000	0	1,393,200	464,400	464,400	2,322,000	2,322,000	

1.7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備考
(人事管理費)									文書ID
新規以外のもの							2,020,330		
本庁執行分計							2,020,330		
出納機関執行分計							0		
目 計							2,020,330		
合 計							2,020,330		

(2) 補助金

予算科目 (人事管理費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支 出 年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県職員健康 増進事業負担金 (昭和59年度)	地方職 員共済 組合鳥 取県支 部		76,467,734	29. 4. 10		30. 2. 13				文書ID 17-00255 841
			(補助率:定額)	29. 4. 12	30. 2. 2		精算払	30. 3. 1	18,465,408	
			18,465,408	29. 4. 19	30. 2. 5	30. 2. 5				
県職員文化活動 推進事業補助金 (平成18年度)	県庁連 しゃん しゃん 実行委 員会他 2件		2,067,942	29. 4. 6		29. 9. 7 外				文書ID 17-00142 313 17-00131 670 17-00144 130
			(補助率:定額)	29. 4. 25 外	29. 8. 5 外		概算払	29. 5. 9 外	1,660,000	
			1,393,800	29. 4. 26 外	29. 9. 4 外	29. 9. 6 外	戻入	29. 9. 11 外	△266,200	
他の地方公共団 体のみに交付す るもので交付決 定額(変更後)が 3,000万円未満の もの										0
本庁執行分計										19,859,208
出納機関執行分計										0
国 補 分 計										0
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の 名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完 了 年月日 履行検査 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)								
					(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			契 約 形 態			
人事管理費	単県	鳥取県職員健康 管理システム保守運 営業務委託	(株) エッグ	2,322,000	(26. 3. 28) 2,322,000	29. 4. 1 ~ 31. 3. 31	26. 3. 14 (免除) 随	30. 3. 31				文書ID 17-00006492
人事管理費	単県	鳥取県職員会 館管理運営委 託	(公社) 鳥取 市シルバー人 材センター	@851円/h	(29. 4. 1) @851円/h	29. 4. 1 ~ 30. 3. 31	29. 3. 24 (免除) 随	29. 4. 28 外 29. 5. 8 外	精	29. 5. 26 外	569,319	文書ID 16-00177263
人事管理費	単県	パワーハラス メント防止研 修会に係る業 務委託	(株) クオ レ・シー・ キューブ	285,540	(30. 1. 5) 285,540	30. 2. 7	29. 12. 18 (免除) 随	30. 2. 7 30. 2. 13	精	30. 2. 23	262,900	文書ID 17-00224135 17-00258426
人事管理費	単県	財産形成貯蓄 控除額管理シ ステム運用業 務	(株) 情報セ ンター	157,248	(29. 4. 1) 157,248	29. 4. 1 ~ 30. 3. 31	29. 3. 7 (免除) 随	29. 7. 3 外 29. 7. 3 外	精	29. 7. 14 外	117,936	文書ID 16-00176262 17-00198738
本庁執行分計											950,155	
出納機関執行分計											0	
目 計											950,155	

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単県 の別	委託料の 名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完 了 年月日 履行検査 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)			契約形態					
					(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間						
恩給及び退職 年金費	単県	恩給事務シス テム改修業務 委託	(株) アクシ ス	680,400	(29.12.11) 680,400	29.12.11 ~ 30.3.20	29.12.4 (免 除)	30.3.6 30.3.6	精	30.3.26	680,400	文書ID 17-00277866
							随					
本庁執行分計											680,400	
出納機関執行分計											0	
目 計											680,400	
合 計											1,630,555	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成30年 3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産					増加	H					H			
					減少	H					H			
計												0		
普通財産	テニスコート（元車庫敷地）	日野郡日野町船場287-49	48.89		増加	H					H			
					減少	H	30.2.14	48.89		所属替え	H			
計			48.89					△48.89				0		
合計			48.89					△48.89				0		

イ 建物

該当なし

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却等	該当なし
オ 財産の交換	該当なし
カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）	該当なし
キ 物権	該当なし
ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）	該当なし
ケ 有価証券	該当なし
コ 出資による権利	

（平成30年3月31日現在）

区 分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備 考
		増	減			
出損金	円 17,000,000	円 0	円 0	円 17,000,000	（一財）地域 社会ライフプ ラン協会 （一財）地方 公務員安全衛 生推進協会	
	26,000,000	0	0	26,000,000		
合 計	43,000,000	0	0	43,000,000		

（2）金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

（平成30年3月31日現在）

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 5,656	円 3,780	円 6,351	円 3,085	
合 計	5,656	3,780	6,351	3,085	

イ タクシーチケットの受払状況

（平成30年3月31日現在）

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
17枚	0枚	1枚 810円	16枚

(3) 基金 該当なし

(4) 債権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地 該当なし

イ 建物 該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの） 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅 該当なし

(2) 職員駐車場 該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

24 備品の処分状況調べ 該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
29年 7月11日	・有 ・無		

26 貸付金等状況調べ

(1) 総括表 該当なし

(2) 償還状況 該当なし

福利厚生課個別様式

27 平成29年度メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ

施策項目	実施事業
メンタルヘルス体制	<ul style="list-style-type: none"> ○健康管理担当は、保健師（参事）1名、事務職員1名、非常勤職員1名体制 ○健康相談員2名
教育研修による意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ○人材開発センターと連携した階層別研修 （必須：新規採用・新任係長・新任課長補佐等） （選択：新任課長） ○管理監督者研修 ○各職場への出前講座の開催 （メンタル・ハラスメント等） ○ハラスメント相談員の配置と研修
発症予防	<ul style="list-style-type: none"> ○「睡眠改善チェック」（全職員）と「研修会」 ○ストレスチェック（全職員）
早期発見・早期対応	<ul style="list-style-type: none"> ○健康管理担当保健師による本人及び所属長等からの相談対応 ○心とからだの健康相談 ○ストレスチェックからの相談 ○睡眠改善チェックからの相談 ○健康相談（所属からの依頼） ○新規採用職員健康相談 ○過重労働保健指導 ○地方職員共済組合24時間ダイヤル
療養支援	<ul style="list-style-type: none"> ○個人や職場、主治医及びセカンドオピニオン等と連携した、きめ細かな療養支援（定期的な面接）
円滑な復職のための支援	<ul style="list-style-type: none"> ○職場リハビリテーションの実施（平成18年12月～） （休職者全員原則：1ヶ月間実施） ○健康管理審査会での的確な復職審査 （委員：精神科医4名、産業医、人事企画課長、福利厚生課長）
復職後の支援・再発予防	<ul style="list-style-type: none"> ○職場、主治医と連携した、きめ細かな支援（随時面接） ○復職の可否と復職後の留意点の助言（職場環境調整他）本人の特性に応じた留意点など ○健康管理審査会での評価審査（復職6か月後）
その他	

28 心の病気を抱える職員についての調べ

(1) 心の病気による病気休暇・休職者数

(人事企画課調べ)(人)

年度	心の病気による30日以上 の病気休暇者数及び休職者数 (実人数A)	(A)のうち当該年度に新規 発症した者の数 (過去5年間(年度単位) に(A)に該当したことのない 者の数)(B)	(A)のうち過去5年間に (A)に該当したことのある 者の数((A)-(B))
27	38	17	21
28	45	26	19
29	48	25	23

(2) 復職のための支援の実施状況

(人)

年度	心の病気による休職 者数	当該年度に職場復帰 のための訓練を実施 した職員数 (実人数A)	(A)のうち復職可 とした職員数	(A)のうち復職否 とした職員数
27	14	5	4	1 (H28年度復職)
28	21	5	5	0
29	25	13	11	2 (リハビリ中止のため)

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

該当なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

該当なし